

経営者のための数楽講座

第10回

所得格差と教育

西村 和雄 [京都大学経済研究所教授]

豊かさ生まれ「ゆとり」

当初、「ゆとり教育」は、「これでみんなが100点を取れる」と、より豊かな教育をもたらす印象を与えていた。しかし、実体は、これまで以上に所得格差を拡げてしまう危険性がある。

すでに、多くの親は公立中学を避けて、子供を私立中学に進学させようとしている。私立中学に進学することは、そのまま学費の負担増を意味する。子供が2人、3人といれば、更に親の負担は大きく、家計を圧迫することになる。

当然、経済的に余裕のない家庭は、私立に進学させることができなくなる。私立高校の方が有名大学への進学率が高いので、ゆとり教育が、結果として、低所得者層の子弟の大学進学を不利にしているのである。

ヨーロッパやオーストラリアでは、大学の大半が国立で、その授業料はほぼ無料である。親の所得にかかわらず、学力が高い学生は大学に進学できる。

アメリカでは、私立大学の授業料は高いが、州立大学では州内と州外の居住者の子弟の授業料に格差を付けている。もちろん州内の居住者の子弟の授業料を安くしている。

日本の大学では、国公立大学の授業料は私立大学よりは安い、年間授業料は約50万円、入学金は約30万円である。生活費の高さも考慮すると、低所得家庭にとって、国公立大学も敷居の高いものになる。

階層の固定化を防ぐ 数学学習の効果

アメリカ教育省の調査報告「数学が機会を平等化する」では、低所得家庭の子供が高所得層に移行する手段として、数学の学習が有効であることが報告されている。

筆者は、労働経済学者と共同で、日本の私立大学経済学部の卒業生を、大学の入学試験で数学を選択したグループと選択しなかったグループに分けて、卒業後の所得を調べてみた。その結果、明らかに、共通1次試験導入以降の入学者では、数学受験者の平均所得の方が107万円も多かった。さらに、転職に際しても数学受験者は、より高い所得で移っている。数学を学習すると、職種や仕事内容における選択肢が増えることで、平均的には所得が高くなるのであろう。一方、共通1次以前の人々は、数学を選んだ人と選ばなかった人の平均年収の差は小さかった。共通1次以降の教育政策の何かが、所得格差を生み出している。

数学受験者の場合、たとえ親の学歴が低くても、平均所得が高かった。数学を学習することは、親の所得と関係なく高い所得を得る手段になり、階層の固定化を防ぐ役割も果たしている。

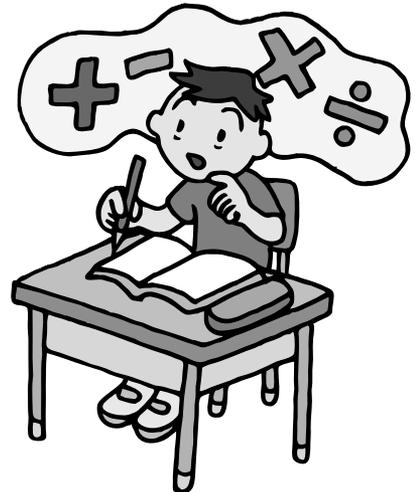
情報化社会の担い手 となる子供たち

文科系出身者は世の中へ出て使わないのだから、数学や理科を教えなくてもよいと考える人がいる。結果的にそれを使わない職業に就いている人がいるということと、これから

世の中に出てゆく高校生あるいは大学生が、理数科を学ばないで社会に出てよいかはまったく次元を異にする問題である。

アメリカでの新基礎教科は「数学・国語・理科・社会・コンピュータ」である。それに「外国語」も加えられる。情報化社会だからこそ、数学と理科が重要視される。

理数科を軽視し、好きなことをすればよいとする「ゆとり教育」を信じた子供たちが、将来、「裏切られた」と思うとしたら、誰がその責任をとってくれるのであろうか。 



にしむら・かずお

1946年、北海道生まれ。東京大学卒業、ロチェスター大学大学院博士課程修了(Ph.D)。現在、京都大学経済研究所教授。日本経済学会会長(2000-2001年)、日本数学協会理事。著書多数。

このコーナーは日本数学協会(<http://sugaku-bunka.org/>)の役員らが輪番で執筆しています。